

2.各品目部会における活動概要 平成27年度加工食品部会における検討状況

加工食品部会

【平成27年度加工食品輸出の現状】

2015年の加工食品の輸出額は2,258億円で、前年比で26.8%増加し、農林水産物・食品の輸出額全体の3割。主要な輸出先としては、香港、米国、台湾で、全体の5割超。特に、香港の伸びが大きく、2015年は前年比で50.0%の増加。日本食市場がある程度確立された国・地域が輸出先となっており、今後の輸出促進には、輸出可能品目の拡大と新規市場の開拓が必要。

【平成27年度 of 主な活動内容】

・加工食品部会を立ち上げ、調味料（みそ、しょうゆ）、菓子、清涼飲料水について分科会を開催し、これら業界の抱える問題点・課題について論点整理を実施。以下の課題が挙げられた。

開発

- ・現地の嗜好に合わせた商品開発（味、パッケージ等）が必要。
- ・現地ニーズ、制度の理解が必要。
- ・日本食と連携した商品開発が必要（特に調味料）。

調達・製造

- ・衛生等基準クリア、認証取得や海外向け小ロット生産の負荷軽減が必要。

流通 （商流・物流）

- ・日本食文化と一体となったプロモーションが効果的。
- ・輸出業務に対応する人材が必要。
- ・商談会等における商談成約率の改善。
- ・現地市場の情報収集が必要（インポーター、代金決済、競合商品等）。
- ・現地物流の温度管理の徹底が必要。

販売

- ・安価な他国産品との差別化が必要。
- ・日本食と連携した販売促進が効果的。

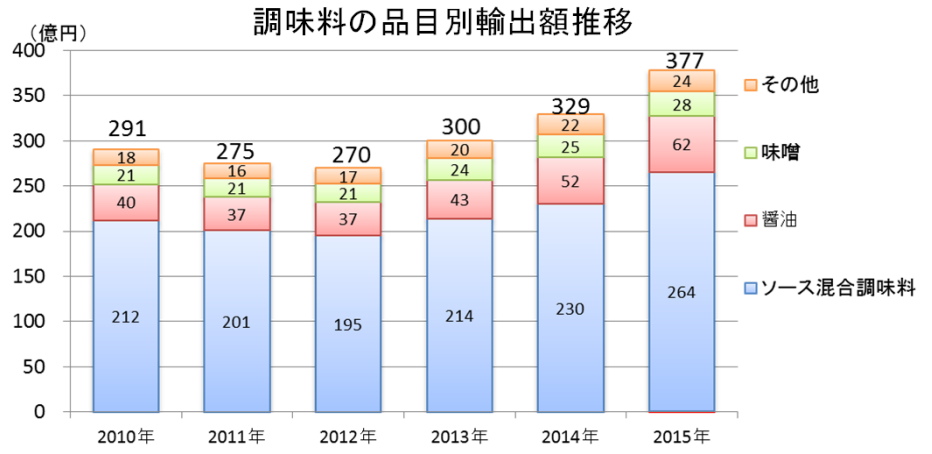
規制面

- ・現地法規制（食品安全法、表示制度、その他認証等）の情報が必要（最新情報の取得が困難）。
- ・輸入規制への対応、認証取得の負荷軽減が必要。

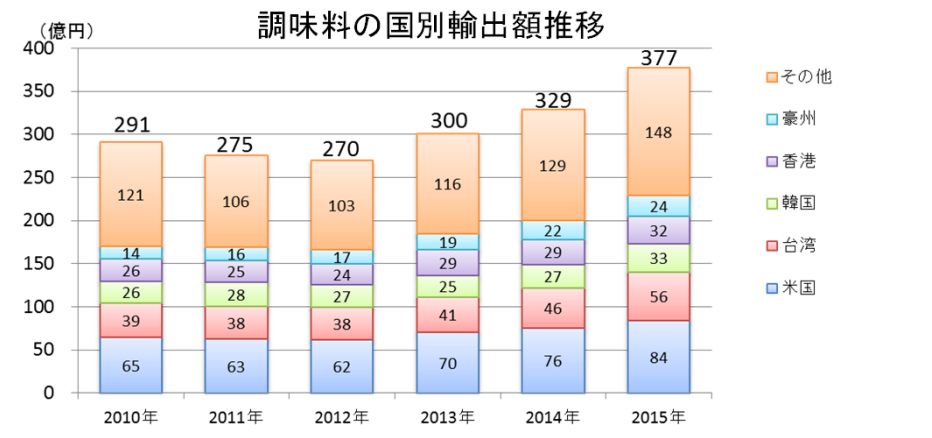
2.各品目部会における活動概要 平成27年度調味料(みそ、しょうゆ)分科会における検討状況

輸出の現状

○ 2015年の調味料の輸出額は377億円で、前年比で14.7%増加。調味料のうち、7割をソース混合調味料（ソース、ドレッシングなど）が占める。



○ 主要な輸出先としては、米国、台湾、韓国、香港、豪州で、全体の6割超。
○ 日本食市場がある程度確立された国・地域が輸出先となっている。



課題の洗い出し

開発

- ・ 輸出先国のマーケット把握が必要。
- ・ 現地の料理に使ってもらうための輸出や開発が必要。

調達・製造

- ・ HACCP等の多額の経費を要する対応が必要。

流通 (商流・物流)

- ・ 商談会、見本市の成約率の改善が必要。
- ・ 間接貿易における売り先の把握が困難。現地小売りからの問い合わせに対応するためにも把握が必要。
- ・ 展示会等の取組において、流通業者、貿易実務者等の巻き込みが必要。

販売

- ・ 該当国に特化したプロモーション戦略が必要。
- ・ 和食・食文化等とのセット販売が重要。
- ・ 日本旅行者へのPRによる調味料認知向上が必要。
- ・ 国内と比較して安価に販売されている現状の原因把握。
- ・ 他国産品との差別化のため、日本ブランドの付加価値付けが効果的。

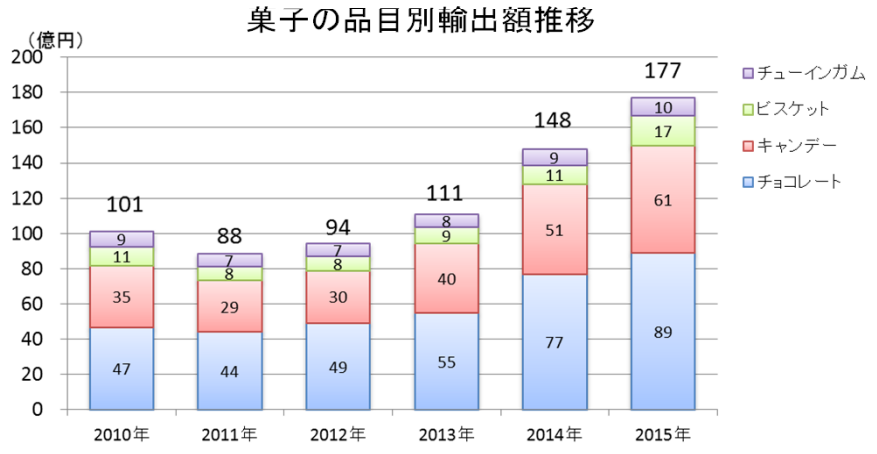
規制面

- ・ 規制把握のための研修等の仕組みが必要。
- ・ 各種規制の把握は官民の協働が必要。
- ・ リスク回避のための保険、輸出不可となった商品の廃棄費用負担の軽減が必要。

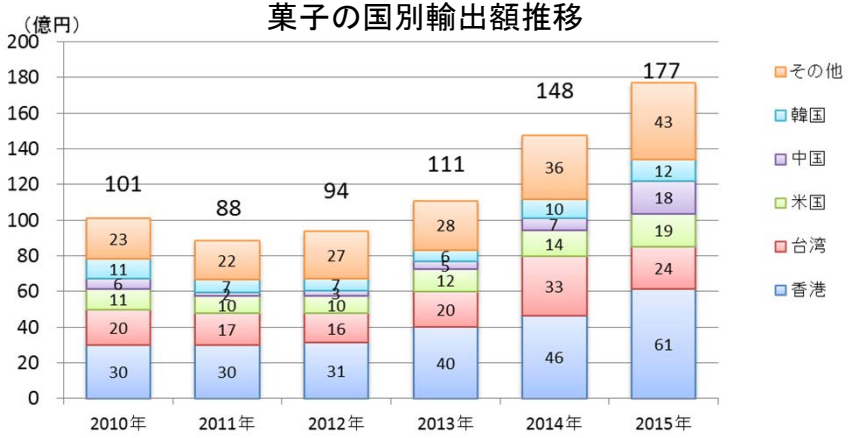
2.各品目部会における活動概要 平成27年度菓子分科会における検討状況

輸出の現状

○ 2015年の菓子の輸出額は177億円で、前年比で19.8%増加した。菓子のうち、5割をチョコレートが占める。



○ 主要な輸出先としては、香港、台湾、米国、中国で、全体の6割超。
○ 2015年5月に台湾において輸入規制が強化され、台湾向けの菓子輸出が減少。



課題の洗い出し

開発

- 現地法規制に併せた輸出可能な商品開発が必要。

調達・製造

- 輸出対応用パッケージ専用ライン対応、またはラベル貼付が必要。
- 国内原料が高く、他国製品との価格競争が課題である中、原料メーカーと連携した価格低減策が必要。

流通 (商流・物流)

- 現地での温度管理が必要。
- 現地の信頼におけるディストリビューターとの関係構築。
- 並行輸入品の減少は貿易の健全化に繋がる反面、売上減少となることもあるなど、実態把握が必要。
- 輸出ロット最低量のクリアのため一定量の確保が必要。

販売

- 多様化する流通ルートに対するニーズの把握が必要。
- 欧米における日本ブランド構築が必要。

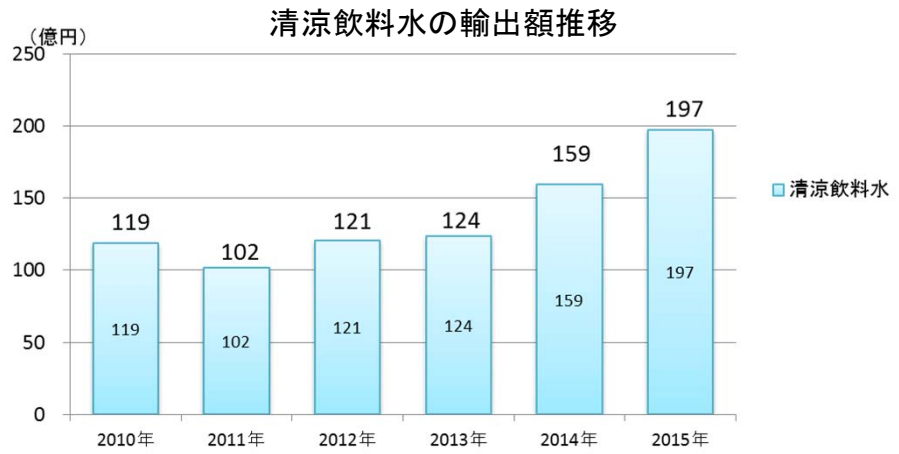
規制面

- 現地の規制の最新情報の取得には行政等の対応が必要。
- 食品添加物等の規制の緩和には行政からのアプローチが必要。
- インドネシアの輸入許可登録等の規制強化への対応が必要(ターゲット国の見直し含む)。
- ハラール認証が国毎に異なり、個別の対応が必要。

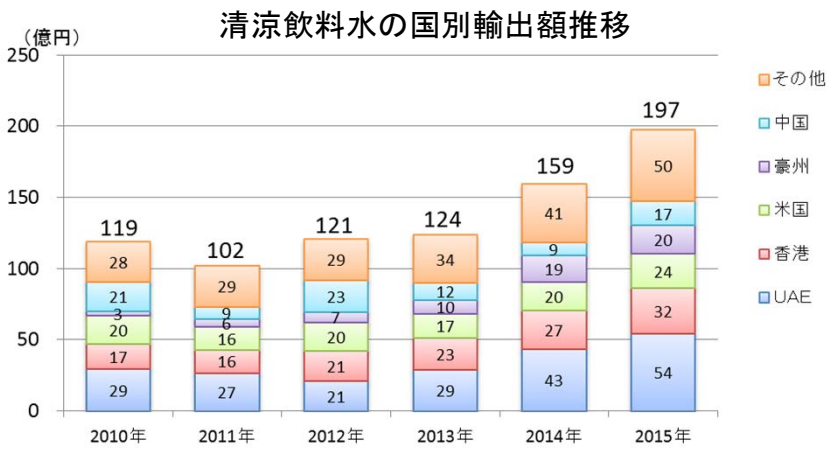
2.各品目部会における活動概要 平成27年度清涼飲料水分科会における検討状況

輸出の現状

○ 2015年の清涼飲料水の輸出額は197億円で、前年比で23.9%増加。



○ 主要な輸出先としては、UAE、香港、米国で、全体の5割超。
 ○ 中でも、UAE向けは清涼飲料水の輸出額の1/4を占め、○社のエナジードリンクはロングセラー。



課題の洗い出し

開発

- ・ 現地の規制、嗜好に合わせた商品開発が必要。
- ・ 現地駐在員の意見を取り入れた商品開発が効果的。
- ・ 現地での販促活動を製品開発に反映させることが効果的。

調達・製造

- ・ 輸出拡大には生産能力の増強が必要。
- ・ HACCP、FSSC等の認証取得の必要。

流通 (商流・物流)

- ・ 商談会、見本市の成約率の改善が必要。
- ・ 米国にはジャパン・ブランドを活かしたPRが効果的。
- ・ 現地の嗜好に合わせたPRが必要。
- ・ アジアでは個人経営店舗(調達先が不明)に対するマーケット開拓上の工夫が必要。
- ・ 現地の大手スーパーへの販路開拓が必要。
- ・ 飲み方やグラスなど、日本文化と一体での提案が必要。
- ・ 定期的に現地へ赴き、現地調査、商談を実施する必要。

販売

- ・ 現地語に対応可能な人材が必要。
- ・ 安価な他国産品との差別化が必要。

規制面

- ・ 現地の法規制に併せた対応が必要。
- ・ 各国ごとに異なる添加物、色素及び表示に対する規制への対応が必要。
- ・ 米国向けはFSMAへの対応が必要。

2.各品目部会における活動概要

加工食品部会 スケジュール

■「平成27年度輸出戦略実行事業 加工食品部会」の全体スケジュールは下記の通り。

平成27年 12月9日（水）	調味料（みそ・しょうゆ）分科会 <ul style="list-style-type: none">・平成27年度取組事項の検討 -部会の進め方・加工食品（調味料）の輸出状況・輸出の取り組み事例・来年度に向けた論点整理
12月15日（火）	菓子 分科会 <ul style="list-style-type: none">・平成27年度取組事項の検討 -部会の進め方・加工食品（菓子）の輸出状況・輸出の取り組み事例・来年度に向けた論点整理
12月22日（火）	清涼飲料水 分科会 <ul style="list-style-type: none">・平成27年度取組事項の検討 -部会の進め方・加工食品（清涼飲料）の輸出状況・輸出の取り組み事例・来年度に向けた論点整理

2.各品目部会における活動概要

調味料分科会 委員一覧

【委員】

- 金子 収 日本醤油協会 専務理事
- 小平 基 一般財団法人 食品産業センター 海外室長
- 小林悦治 全国味噌工業協同組合連合会 専務理事
- 土部 充 ヤマサ醤油株式会社 国際部貿易課 担当課長
- 伏見和彦 マルコメ株式会社 海外事業本部
海外事業グループ 執行役員
- 本田茂俊 株式会社西京味噌 代表取締役社長
- 山本晴一 株式会社ヤマト醤油味噌 代表取締役社長

【省庁側】

- 妹尾宏明 農林水産省 食料産業局 食品製造課 課長補佐
- 松川 実 農林水産省 食料産業局 食品製造課 係長
- 山田英也 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 課長
- 齋藤勇一 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 課長補佐

2.各品目部会における活動概要

菓子分科会 委員一覧

【委員】

- 安藤哲嗣 全日本菓子輸出工業協同組合連合会事務局
- 奥野和夫 全日本菓子協会 専務理事
- 鼎 正教 井村屋グループ株式会社 海外事業戦略部長
- 木内巖郎 春日井製菓株式会社
- 小平 基 一般財団法人 食品産業センター 海外室長
- 斎藤哲也 株式会社ギンビス国際事業部 次長
- 坂本里花 株式会社ちぼり営業開発本部貿易部 マネージャー
- 森田洋二 株式会社明治海外事業本部 海外菓子事業部長
- 吉崎 力 全国飴菓子工業協同組合
(株式会社扇雀飴本舗本社営業部 営業部長)

【省庁側】

- 松嶋喜昭 農林水産省 食料産業局 食品製造課 課長補佐
- 藤田将史 農林水産省 食料産業局 食品製造課 係長
- 山田英也 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 課長
- 齋藤勇一 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 課長補佐
- 角谷優太 農林水産省 食料産業局 輸出促進課
- 栗田郁子 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 調査員

2.各品目部会における活動概要

清涼飲料水分科会 委員一覧

【委員】

- 石渡美奈 ホッピービバレッジ株式会社 代表取締役社長
- 植木俊博 一般社団法人 全国清涼飲料工業会 技術部長
- 木村英文 木村飲料株式会社 代表取締役社長
- 小平 基 一般財団法人 食品産業センター 海外室長
- 永田幸三 株式会社伊藤園 品質管理二部一課 課長
- 秦 啓員 ハタ鉱泉株式会社 代表取締役社長

【省庁側】

- 桃野慶二 農林水産省 食料産業局 食品製造課 課長補佐
- 石河重史 農林水産省 食料産業局 食品製造課 係長
- 山田英也 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 課長
- 齋藤勇一 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 課長補佐
- 門間大輔 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 係長
- 角谷優太 農林水産省 食料産業局 輸出促進課